

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部労政・雇用対策課	関係部課室	産業経済部産業立地推進課、経営金融課、新産業振興課、産業人材育成課、保険福祉部障害福祉課
------	-----	-------	---------------	-------	--

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 6 - 2	政策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実
------	-----------	-----	----------------

政策概要	勤労者が安心して仕事を続けられるよう雇用の安定を図るとともに、働きやすい職場を作るための制度や福利厚生の実現を目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	雇用の創出 企業の育成や誘致により魅力的な働く場を生み出すとともに、女性や高齢者、障害者などで働く意欲のある方々が雇用され、就業できるようになることを目指します。	緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数(実人員)	A
2	労働者の業種間の円滑な移動 構造的な失業の発生を避けるため、雇用の回復がなかなか見込めない業種で働く方々が、成長している業種にスムーズに移動できる体制づくりを目指します。		
3	勤労者福祉の充実 勤労者が、ゆとりを持って仕事と家庭を両立させ、地域での様々な活動もできるような環境づくりを目指します。		
4	女性が働きやすい環境の整備 働く女性の福祉の向上のため、働きやすい環境づくりを目指します。	育児休業取得率 ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	A A
5	高齢者の雇用・就業機会の拡大 急速に高齢化が進む中で、年齢にかかわらず働き続けることができるよう高齢者の雇用・就業機会の拡大を目指します。	シルバー人材センター(公益法人立)の県内設置率	B
6	障害者の多様な就業対策 障害者が日常の社会でいきいきと働きながら地域で暮らせる体制づくりを目指します。	障害者雇用率	B
7	新規学卒者の就職対策 新規に大学や高校などを卒業する方が、希望する職業に就けるような体制づくりを目指します。	新規高卒者の就職内定(決定)率	A

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方向に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	80.0	重視度 A	80	81	85	85
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	50	50	50	50
かい離 A-B 【かい離度】	30.0 【非常に高い】	かい離 A-B 【かい離度】	30 【非常に高い】	31 【非常に高い】	35 【非常に高い】	35 【非常に高い】
満足度60点以上の回答者割合(%)	41.6	満足度60点以上の回答者割合	44	38.9	38.3	-

かい離:極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号	適切	概ね適切	課題有
---------------------------	----	------	-----

<p>A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 概ね適切 ・各施策の概要は上記のとおりであり、政策の実現を図るためには記載した全施策が必要と判断される。</p> <p>【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・特段施策の重複や矛盾は見られない。</p> <p>A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・政策満足度のかい離度が非常に高い状況にあり県民は本誌策を必要と感じている、施策ごとでは県民満足度や社会経済情勢等の観点から施策の必要性が高いことが認められる。特に満足度のかい離度が40以上の施策1, 7と、優先度の高い5の必要性を「大」とした。</p>
--

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第5回 24.8%	2位	・本施策の優先度は 7施策中 2位である。	・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。	大	
	第4回 28.8%	1位	・本施策のかい離は 40.0点と 極めて高い。			
	第3回 30.8%	1位	【結論】必要性: 非常に感じている			
2	6.0%	6位	・本施策の優先度は 7施策中 6位である。		・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。	中
	5.6%	6位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	6.1%	5位	【結論】必要性: ある程度感じている			
3	7.2%	5位	・本施策の優先度は 7施策中 5位である。			・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。
	7.1%	5位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	5.1%	6位	【結論】必要性: ある程度感じている			
4	17.6%	3位	・本施策の優先度は 7施策中 3位である。	・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。		
	14.4%	4位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	13.4%	4位	【結論】必要性: かなり感じている			
5	25.2%	1位	・本施策の優先度は 7施策中 1位である。		・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。	
	22.2%	2位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	21.0%	2位	【結論】必要性: 非常に感じている			
6	2.9%	7位	・本施策の優先度は 7施策中 7位である。			・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。
	3.2%	7位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	3.8%	7位	【結論】必要性: ある程度感じている			
7	15.5%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。	・景気の回復の兆しが見えるものの失業者数も依然と多く、中小企業等の経営環境も厳しいことから、施策内容の一層の充実を図る必要がある。 ・景気が回復傾向にはあるものの、業種や地域によっては格差が生じているので、本誌策は継続して実施する必要がある。 ・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年・労働政策研究・研修機構)によると、転職希望正社員の希望理由第3位が「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事に就きたい」で、勤労者の仕事と家庭の両立支援のため、継続的に取り組む必要がある施策である。 ・女性の職場進出が進む中、働く女性の福祉の向上のため、仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置促進や、育児休業取得率向上に向けた制度の普及を継続的に実施する必要がある。 ・就業者確保及び少子高齢化対策として必要不可欠な施策である。 ・定年退職者等に就業と社会参加の機会を提供するためには、シルバー人材センター事業が有効であり、設立促進のため本施策が必要である。 ・障害者雇用に対し厳しい経済情勢が続いているため、継続的に取り組む必要がある。 ・高卒者の3月末現在における就職内定率は平成18年3月卒業者については94.2%と前年から2.1ポイント上昇しているもの、全国的には依然として水準が低いので本施策が必要である。		
	17.8%	3位	・本施策のかい離は 40.0点と 極めて高い。			
	19.2%	3位	【結論】必要性: かなり感じている			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じている > あまり感じている

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切  
 ・5指標のうち4指標が適切であり今後も継続して実施する。  
 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 概ね適切  
 ・必要性を大とした全ての施策について指標が設定されており適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策4	施策5	施策6	施策7
政策評価指標達成度	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効	課題有	概ね有効
県民満足度	課題有	課題有	課題有	課題有	課題有	課題有
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効	概ね有効	有効	課題有	課題有
全 体	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有	概ね有効

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・本施策に関して、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「概ね適切」と判断する。

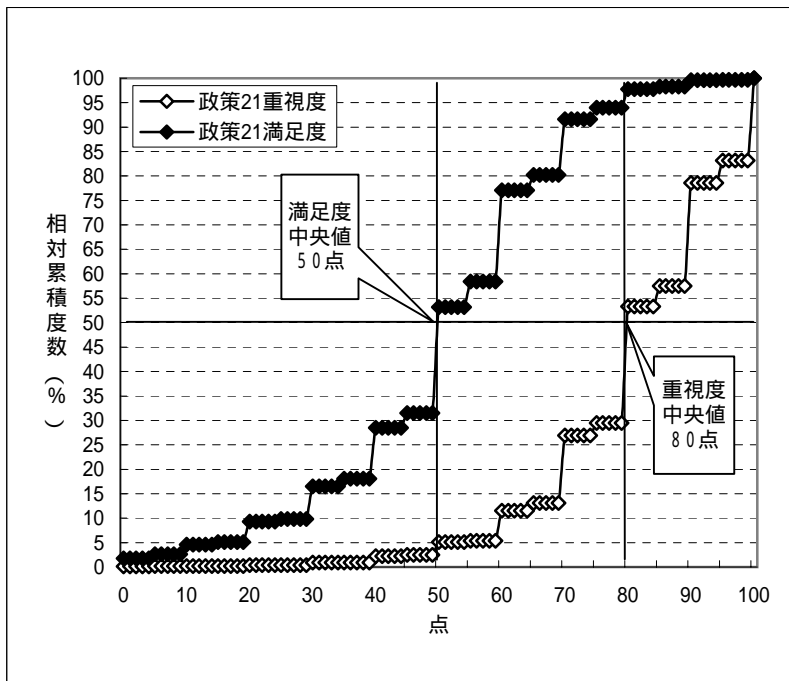
対象年度 H17

政策番号 2 - 6 - 2

政策名 雇用の安定と勤労者福祉の充実

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 93.0      高認知度 42.3



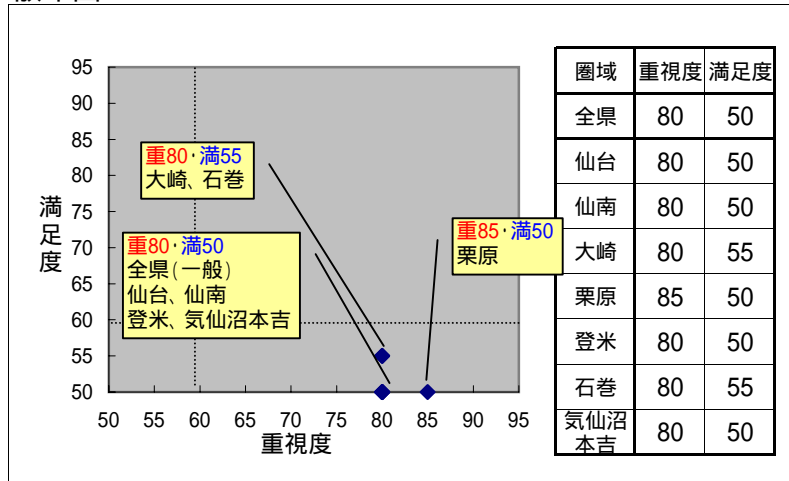
**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	80	80	50	50	60
第1四分位	-	-	-	40	45	50
第3四分位	-	-	-	60	60	70
四分偏差	-	-	-	10	7.5	10

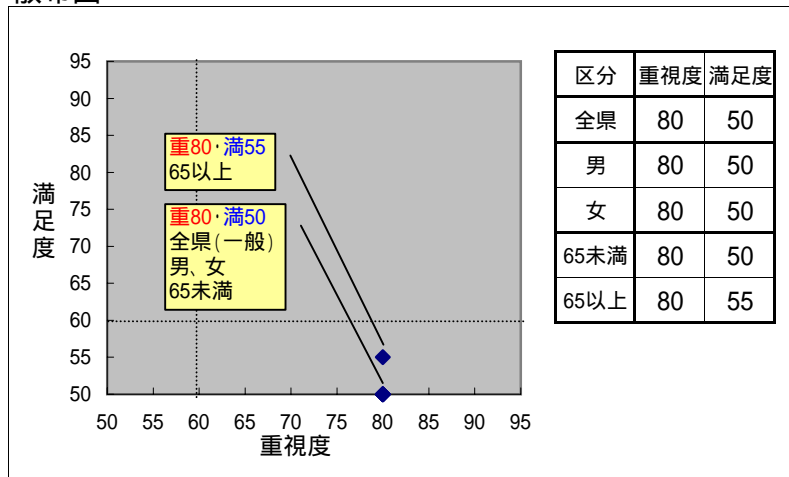
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	80	80	-	50	55	-
仙南	80	80	-	50	50	-
大崎	80	80	-	55	55	-
栗原	85	85	-	50	50	-
登米	80	85	-	50	57.5	-
石巻	80	85	-	55	50	-
気仙沼本吉	80	90	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	80	-	-	50	-	-
女	80	-	-	50	-	-
65未満	80	-	-	50	-	-
65以上	80	-	-	55	-	-

対象年度 H17

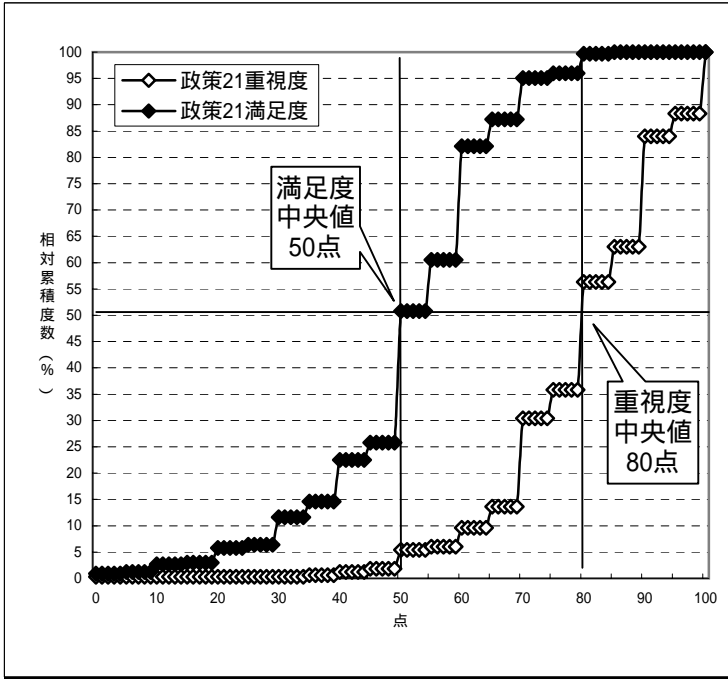
政策番号 2 - 6 - 2

政策名 雇用の安定と勤労者福祉の充実

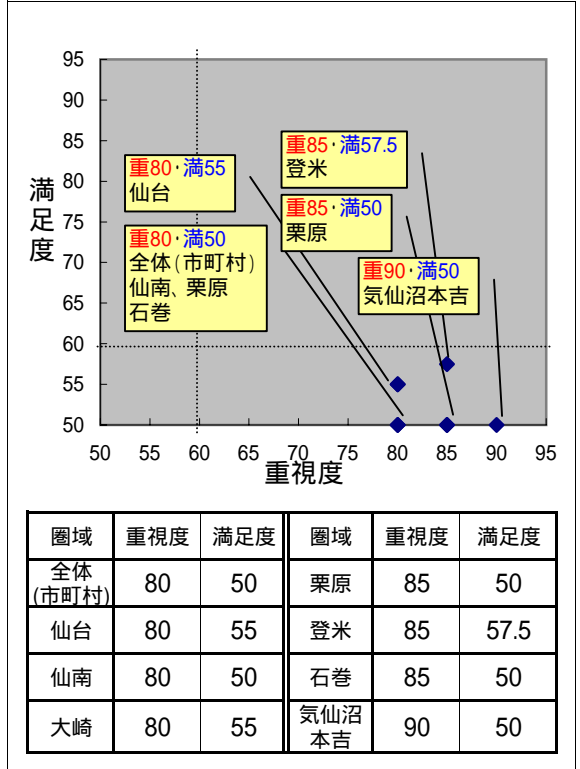
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 91.8

高認知度 50.5



散布図

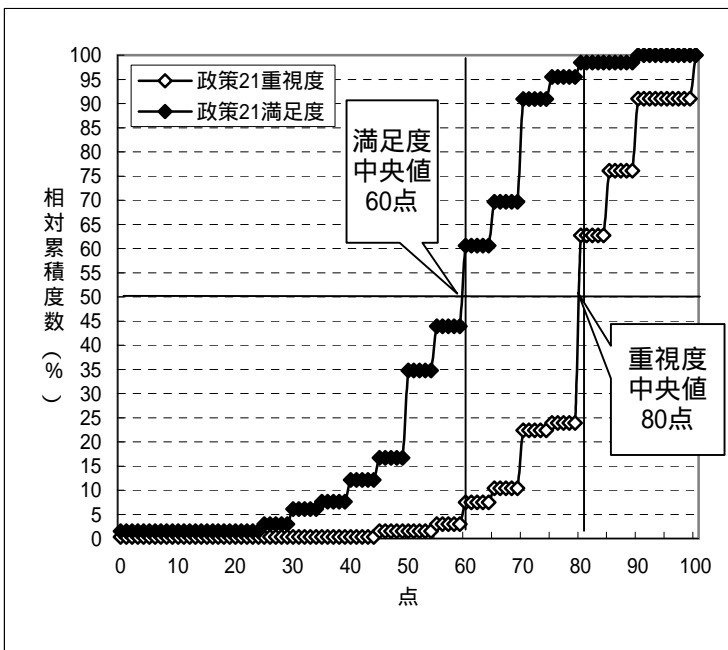


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	80	50	栗原	85	50
仙台	80	55	登米	85	57.5
仙南	80	50	石巻	85	50
大崎	80	55	気仙沼本吉	90	50

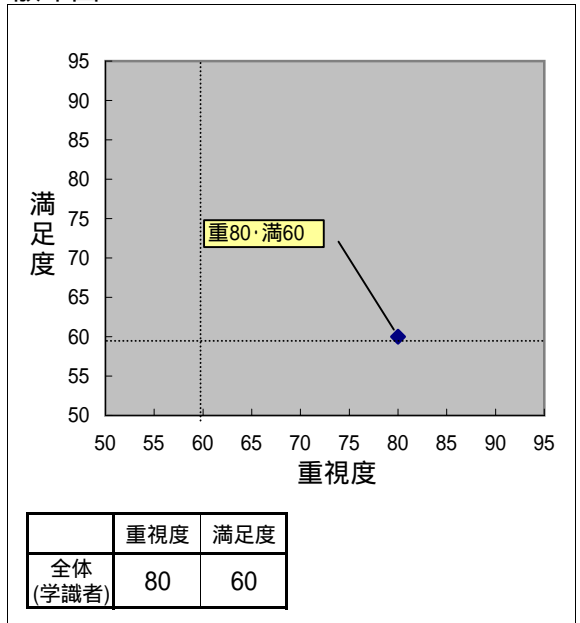
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 95.6

高認知度 68.7



散布図



	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

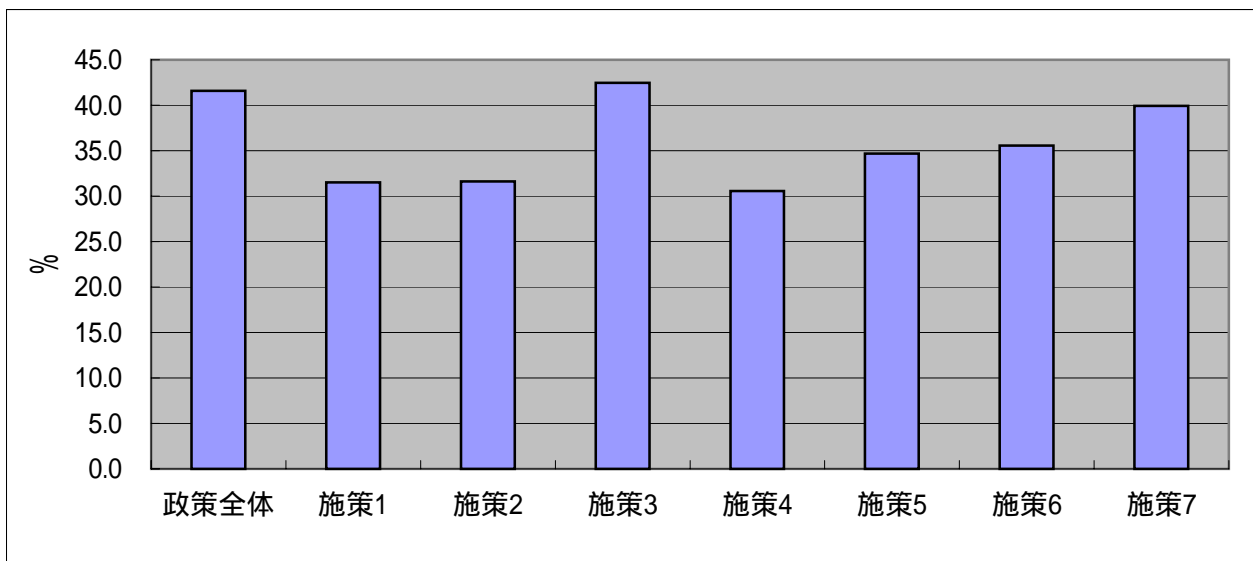


対象年度 H17

政策番号 2 - 6 - 2

政策名 雇用の安定と勤労者福祉の充実

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	41.6							
施策1	雇用の創出	31.5							
施策2	労働者の業種間の円滑な移動	31.6							
施策3	勤労者福祉の充実	42.5							
施策4	女性が働きやすい環境の整備	30.6							
施策5	高齢者の雇用・就業機会の拡大	34.7							
施策6	障害者の多様な就業対策	35.6							
施策7	新規学卒者の就職対策	39.9							